



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大石 敏 TEL 03-4544-7600

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	20,623	3.0	2,547	17.5	2,107	0.1	2,083	54.8
2020年12月期	20,014	1.9	2,168	12.2	2,109	3.5	1,345	6.6

(注) 包括利益 2021年12月期 2,273百万円 (75.5%) 2020年12月期 1,295百万円 (17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	291.81		10.8	7.8	12.4
2020年12月期	188.46		7.6	8.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 104百万円 2020年12月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	27,524	20,401	74.1	2,857.54
2020年12月期	26,758	18,343	68.5	2,569.04

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,400百万円 2020年12月期 18,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,642	1,510	1,257	1,281
2020年12月期	3,099	674	1,192	2,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		30.00	30.00	214	15.9	1.2
2021年12月期		0.00		35.00	35.00	249	12.0	1.3
2022年12月期(予想)		0.00		40.00	40.00		15.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	4.2	2,600	2.0	2,650	25.8	1,800	13.6	252.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	7,499,025 株	2020年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	2021年12月期	359,679 株	2020年12月期	359,491 株
期中平均株式数	2021年12月期	7,139,410 株	2020年12月期	7,139,559 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,968	2.8	2,480	14.0	2,161	1.7	2,145	56.2
2020年12月期	19,423	2.5	2,176	15.7	2,124	7.0	1,373	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	300.55	
2020年12月期	192.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	26,974	20,009	74.2	2,802.71
2020年12月期	26,114	17,934	68.7	2,511.94

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,009百万円 2020年12月期 17,934百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	1.7	2,500	0.8	2,500	15.7	1,750	18.4	245.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 新役員体制	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響により依然として厳しい状況のなか、ワクチン接種が進むにつれて、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられておりましたが、新たな変異株による感染拡大の影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和2年度の政府補正予算と令和3年度予算において、防災・減災対策、国土強靱化の推進、自然災害からの復旧・復興の加速、インフラ老朽化対策の推進、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、サステナビリティを重視した事業展開の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、①新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、②イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成、③基幹事業分野の強化、④海外事業の拡大と海外展開の推進、⑤民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑥IoT・ロボット・AI等先端技術の利活用、⑦働き方改革の推進、⑧組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。さらには、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、2020年に食品・生命科学研究所（大阪市住之江区）及び環境創造研究所（静岡県焼津市）を衛生検査所に登録してPCR検査の体制を整備し、社会的な要請に応えるとともに、社員の健康や安全を確保して企業活動を継続してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は再生可能エネルギー関連の環境調査やインフラ施設の維持管理関連業務、発注者支援業務、海外における洪水対策調査等の受注が増加したことにより、前年同期比13億2千6百万円増加の224億3千7百万円（前年同期比6.3%増）となり、来期以降への繰越受注残高は期首繰越受注残高及び受注実績の増加に伴い、同21億7千4百万円増加の230億9千7百万円（同10.4%増）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査や海底資源開発に係る調査、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同6億9百万円増加の206億2千3百万円（同3.0%増）となりました。

売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、営業利益は前年同期比3億7千9百万円増加の25億4千7百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は投資事業組合運用損の計上等により同2百万円減少の21億7百万円（同0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額（益）を計上したことにより同7億3千7百万円増加の20億8千3百万円（同54.8%増）となり、売上高当期純利益率は10.1%となりました。なお、受注高、売上高についてはそれぞれ過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメントや環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウエザー）等の気象に関連した予報業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、東日本大震災等からの復興に関する様々な調査や中間貯蔵施設関連業務等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができました。

売上高は前年同期比4億2千3百万円増加の127億3千8百万円（前年同期比3.4%増）となり、売上高の増加によりセグメント利益は同1億6千5百万円増加の13億3千2百万円（同14.2%増）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や排水機場等の河川構造物、砂防施設に係る調査・解析・計画・設計と維持管理を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る調査・解析・計画・設計と維持管理及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る調査・解析・計画・設計と維持管理を行う橋梁業務を実施いたしました。また、海外における海洋環境保全、海洋ごみ・水銀を含む廃棄物管理、各種開発事業に伴う環境社会配慮調査、防災マネジメント等の業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、防災・減災関連業務や、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができました。

売上高は前年同期比2億1千6百万円増加の72億9千6百万円（前年同期比3.1%増）となり、売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同2億2百万円増加の10億5千5百万円（同23.8%増）となりました。

（情報システム事業）

同事業においては、河川の洪水予測システムや画像解析による土石流検知システム、ダム管理支援システム構築業務、河川管理用防災SNSシステムの構築や健康診断管理システムの機能改修、沿岸漁業支援のICTを活用したスマートアプリシステム構築業務、河川のカメラ映像を利用した水位計測システムの計測精度の向上及び画像解析による流量計測システムの開発業務、仮想現実（VR）技術を利用した防災業務、AIを活用した堤防変状検知システムの開発さらには、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務等を実施いたしました。また、このほか放射能除染関連業務を実施いたしました。

同事業は、売上高は前年同期比8百万円減少の4億4千2百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同2千3百万円増加の3千5百万円（同184.6%増）となりました。

（不動産事業）

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比9百万円減少の2億3千3百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は同1千2百万円減少の1億2千3百万円（同8.9%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億6千6百万円増加の275億2千4百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少11億1千4百万円、受取手形及び営業未収入金の増加1億8千万円、仕掛品の増加10億4千6百万円により、前連結会計年度末と比べ1億1千3百万円増加の106億4千万円となりました。また、流動比率は257.1%（前年同期は199.9%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加7億6千8百万円、建設仮勘定の減少3億2千5百万円、投資有価証券の減少2億7千1百万円、繰延税金資産の増加5億9千7百万円により、前連結

会計年度末と比べ6億5千3百万円増加の168億8千3百万円となりました。また、固定比率は82.8%（前年同期は88.5%）となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億9千2百万円減少の71億2千2百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

流動負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金の増加1億円、1年内償還予定の社債の減少10億2千5百万円、流動負債その他の減少3億1千万円により、前連結会計年度末と比べ11億2千6百万円減少の41億3千9百万円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円、繰延税金負債の減少8千5百万円により、前連結会計年度末と比べ1億6千5百万円減少の29億8千3百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、主に利益剰余金の増加18億6千9百万円により、前連結会計年度末と比べ20億5千8百万円増加の204億1百万円（前年同期比11.2%増）となりました。また、ROEは10.8%（前年同期は7.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億1千3百万円減少の12億8千1百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は16億4千2百万円（前年同期は30億9千9百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益21億7百万円、非資金支出費用である減価償却費7億6千9百万円、たな卸資産の増加額10億4千7百万円、法人税等の支払額6億3千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15億1千万円（前年同期は6億7千4百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14億1千万円、無形固定資産の取得による支出1億2千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は12億5千7百万円（前年同期は11億9千2百万円の使用）となりました。これは主として、社債の償還による支出10億2千5百万円、配当金の支払額2億1千3百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率（%）	66.1	68.5	74.1
時価ベースの自己資本比率（%）	83.2	46.7	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	269.3	36.3	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	207.8	714.0	615.5

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

令和4年度政府予算案によると、一般会計総額は約107兆円と過去最大を更新し、また、令和3年度補正予算は約36兆円という大規模な予算が計上されており、両者は一体として運用されることになっております。当社の事業と関係の深い公共事業関係費では、激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない強靱な国土づくりをより強力に進めるための「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進めることとされており、特に、ハード・ソフトが一体となった流域治水対策、総合土砂管理、人流・物流確保のための交通ネットワーク整備、交通安全対策、インフラ老朽化対策等、当社グループが強みを発揮できる事業が重点化されています。

また、環境省の令和4年度予算案では、カーボンニュートラルや脱炭素社会への移行に向けた取組みや気候変動対策、東日本大震災からの復興・再生、循環型社会の形成、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等が重点施策として計上されております。これらの中には当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社グループをとりまく市場環境は新型コロナウイルス感染症に伴う影響による不透明感はあるものの、昨年に引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

当社グループは、経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し、イノベーションの加速と総合力（人材、技術力、研究施設・設備、情報）の結集により、事業領域や受注の拡大、適正な利益確保に努めてまいります。

2022年12月期の連結業績予想は、売上高215億円（前年同期比4.2%増）、営業利益26億円（同2.0%増）、経常利益26億5千万円（同25.8%増）を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益は当期（2021年12月期）に法人税等調整額（益）を計上したことから18億円（同13.6%減）を見込んでおります。セグメント別の売上高は、環境コンサルタント事業では大規模な海洋環境調査等の受注が増加したことにより、前年同期比7億5千1百万円増加の134億9千万円（前年同期比5.9%増）、建設コンサルタント事業では同2千3百万円増加の73億2千万円（同0.3%増）、情報システム事業では同6千7百万円増加の5億1千万円（同15.4%増）、不動産事業では同6百万円増加の2億4千万円（同2.7%増）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394,267	1,279,455
受取手形及び営業未収入金	1,260,702	1,441,286
有価証券	946	1,845
仕掛品	6,715,934	7,762,836
貯蔵品	48,090	48,945
その他	116,410	115,383
貸倒引当金	△8,621	△8,841
流動資産合計	10,527,729	10,640,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,048,854	10,817,249
減価償却累計額	△6,039,787	△6,039,616
建物(純額)	4,009,066	4,777,633
機械装置及び運搬具	2,253,808	1,844,181
減価償却累計額	△2,017,932	△1,699,963
機械装置及び運搬具(純額)	235,876	144,218
土地	7,777,542	7,777,542
建設仮勘定	396,359	70,600
その他	4,105,615	4,351,508
減価償却累計額	△3,158,272	△3,513,077
その他(純額)	947,343	838,430
有形固定資産合計	13,366,187	13,608,424
無形固定資産		
ソフトウェア	9,170	6,014
電話加入権	20,161	20,161
その他	33,039	154,246
無形固定資産合計	62,371	180,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,620	1,554,260
長期貸付金	31,421	29,320
繰延税金資産	8,906	606,829
その他	983,654	947,725
貸倒引当金	△47,736	△43,150
投資その他の資産合計	2,801,866	3,094,986
固定資産合計	16,230,426	16,883,833
資産合計	26,758,156	27,524,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,122,179	1,150,887
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	1,025,000	-
リース債務	18,831	14,840
未払法人税等	425,742	511,680
賞与引当金	97,216	96,937
受注損失引当金	3,798	1,835
その他	2,573,129	2,263,066
流動負債合計	5,265,898	4,139,247
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	31,627	19,976
繰延税金負債	89,895	4,571
役員退職慰労引当金	340,969	346,009
退職給付に係る負債	2,481,356	2,503,158
その他	105,319	109,873
固定負債合計	3,149,166	2,983,589
負債合計	8,415,064	7,122,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	11,565,163	13,434,255
自己株式	△139,870	△140,213
株主資本合計	17,951,103	19,819,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,489	508,709
為替換算調整勘定	285	33,119
退職給付に係る調整累計額	25,867	39,310
その他の包括利益累計額合計	390,642	581,139
非支配株主持分	1,345	916
純資産合計	18,343,091	20,401,908
負債純資産合計	26,758,156	27,524,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,014,214	20,623,690
売上原価	13,799,846	13,692,353
売上総利益	6,214,368	6,931,336
販売費及び一般管理費		
人件費	2,567,677	2,874,406
賞与引当金繰入額	23,013	21,390
退職給付費用	42,862	37,572
役員退職慰労引当金繰入額	37,724	35,425
貸倒引当金繰入額	△1,410	219
旅費及び交通費	115,874	100,429
賃借料	92,321	95,321
租税公課	183,606	211,169
減価償却費	138,240	124,112
その他	846,299	883,493
販売費及び一般管理費合計	4,046,209	4,383,540
営業利益	2,168,158	2,547,795
営業外収益		
受取利息	1,039	1,050
受取配当金	20,569	24,319
受取保険金及び配当金	10,425	10,065
保険解約返戻金	19,680	17,234
保険事務手数料	3,786	3,613
その他	23,876	30,198
営業外収益合計	79,378	86,481
営業外費用		
支払利息	4,340	2,668
固定資産除却損	4,174	32,624
支払保証料	3,328	2,476
投資事業組合運用損	108,389	381,414
持分法による投資損失	17,313	104,967
その他	791	3,008
営業外費用合計	138,338	527,160
経常利益	2,109,198	2,107,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	67,704	-
投資有価証券売却益	1,219	-
特別利益合計	68,923	-
特別損失		
固定資産除却損	83,992	-
特別損失合計	83,992	-
税金等調整前当期純利益	2,094,129	2,107,117
法人税、住民税及び事業税	663,877	766,512
法人税等調整額	84,804	△742,093
法人税等合計	748,682	24,419
当期純利益	1,345,446	2,082,697
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△85	△620
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345,532	2,083,317

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,345,446	2,082,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,362	144,219
為替換算調整勘定	951	10,680
退職給付に係る調整額	27,390	13,443
持分法適用会社に対する持分相当額	2,270	22,345
その他の包括利益合計	△49,750	190,688
包括利益	1,295,696	2,273,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295,763	2,273,815
非支配株主に係る包括利益	△67	△428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	10,433,819	△139,672	16,819,957
当期変動額					
剰余金の配当			△214,188		△214,188
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,532		1,345,532
自己株式の取得				△197	△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,131,343	△197	1,131,146
当期末残高	3,173,236	3,352,573	11,565,163	△139,870	17,951,103

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444,852	△2,917	△1,523	440,411	1,412	17,261,781
当期変動額						
剰余金の配当						△214,188
親会社株主に帰属する当期純利益						1,345,532
自己株式の取得						△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,362	3,202	27,390	△49,769	△67	△49,836
当期変動額合計	△80,362	3,202	27,390	△49,769	△67	1,081,310
当期末残高	364,489	285	25,867	390,642	1,345	18,343,091

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	11,565,163	△139,870	17,951,103
当期変動額					
剰余金の配当			△214,226		△214,226
親会社株主に帰属する当期純利益			2,083,317		2,083,317
自己株式の取得				△343	△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,869,091	△343	1,868,748
当期末残高	3,173,236	3,352,573	13,434,255	△140,213	19,819,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,489	285	25,867	390,642	1,345	18,343,091
当期変動額						
剰余金の配当						△214,226
親会社株主に帰属する当期純利益						2,083,317
自己株式の取得						△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,219	32,834	13,443	190,497	△428	190,068
当期変動額合計	144,219	32,834	13,443	190,497	△428	2,058,817
当期末残高	508,709	33,119	39,310	581,139	916	20,401,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,094,129	2,107,117
減価償却費	828,369	769,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,310	△4,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,443	△279
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,206	△1,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,955	5,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42,312	21,802
受取利息及び受取配当金	△21,608	△25,369
支払利息	4,340	2,668
固定資産売却損益 (△は益)	△67,704	-
持分法による投資損益 (△は益)	17,313	104,967
固定資産除却損	88,167	32,624
投資事業組合運用損益 (△は益)	108,389	381,414
売上債権の増減額 (△は増加)	955,440	△180,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,495	△1,047,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	271,659	28,707
前受金の増減額 (△は減少)	36,326	△91,617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181,755	△57,343
その他	△382,840	210,204
小計	3,718,809	2,255,058
利息及び配当金の受取額	21,608	25,369
利息の支払額	△4,392	△2,865
法人税等の支払額	△636,937	△636,623
法人税等の還付額	-	1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,099,088	1,642,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△785,075	△1,410,804
有形固定資産の売却による収入	87,663	-
無形固定資産の取得による支出	-	△122,540
投資有価証券の取得による支出	△2,550	△3,234
投資有価証券の売却による収入	2,022	7,540
貸付けによる支出	△2,000	△3,100
貸付金の回収による収入	976	4,791
その他	24,876	16,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,086	△1,510,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△100,000	-
社債の償還による支出	△50,000	△1,025,000
自己株式の取得による支出	△197	△343
配当金の支払額	△213,789	△213,465
その他	△28,908	△19,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,896	△1,257,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	12,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,232,422	△1,113,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,791	2,395,213
現金及び現金同等物の期末残高	2,395,213	1,281,301

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,300,487	7,080,648	450,358	182,721	20,014,214	—	20,014,214
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,129	—	—	60,652	74,781	△74,781	—
計	12,314,616	7,080,648	450,358	243,373	20,088,995	△74,781	20,014,214
セグメント利益	1,167,032	852,835	12,618	135,672	2,168,158	—	2,168,158
セグメント資産	15,611,288	5,282,844	174,536	3,658,606	24,727,275	2,030,880	26,758,156
その他の項目							
減価償却費	694,946	95,595	2,648	35,178	828,369	—	828,369
持分法投資利益	17,313	—	—	—	17,313	—	17,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887,209	187,677	4,442	—	1,079,328	—	1,079,328

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額 2,030,880 千円は、セグメント間取引消去 35,064 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,995,815 千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,711,662	7,296,798	442,125	173,104	20,623,690	—	20,623,690
セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,570	—	—	60,612	87,182	△87,182	—
計	12,738,233	7,296,798	442,125	233,716	20,710,872	△87,182	20,623,690
セグメント利益	1,332,675	1,055,564	35,913	123,641	2,547,795	—	2,547,795
セグメント資産	16,457,224	6,385,014	264,402	3,537,570	26,644,211	880,533	27,524,744
その他の項目							
減価償却費	634,798	96,778	3,528	34,684	769,790	—	769,790
持分法投資損失	104,967	—	—	—	104,967	—	104,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	556,320	520,458	9,138	69,077	1,154,995	—	1,154,995

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額 880,533 千円は、セグメント間取引消去 34,097 千円、各報告セグメントに配分していない
 全社資産 846,436 千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略して
 おります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超え
 るため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,592,641	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	2,123,597	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,671,270	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
防衛省	2,607,646	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,569円04銭	1株当たり純資産額	2,857円54銭
1株当たり当期純利益金額	188円46銭	1株当たり当期純利益金額	291円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,345,532	2,083,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,345,532	2,083,317
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,139,559	7,139,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(異動予定日 2022年3月29日予定)

1. 異動予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
専務取締役	富士原 優次	常務取締役

2. 退任予定取締役

取締役相談役 伊藤 光明

(2) 新役員体制

【取締役】

代表取締役会長	田 畑	日出男
代表取締役社長	田 畑	彰 久
取締役副社長	安 田	実
取締役副社長	森 下	哲
専務取締役(昇格)	富士原	優 次
常務取締役	松 村	徹
常務取締役	館 山	晋 哉
常務取締役	島 田	克 也
取締役(社外)	小 池	勲 夫
取締役(社外)	金 澤	寛
取締役(社外)	中 島	重 夫
取締役(社外)	岡 崎	恵美子

【監査役】

常勤監査役(社外)	伊 東	明 人
常勤監査役	細 田	昌 広
監査役(社外)	山 本	和 夫
監査役(社外)	有 泉	池 秋